

エコアクション21

ESGレポート

70期(2025年7月～2026年6月)



エコアクション21[®]
認証番号 0008695

日本サーファクト工業株式会社

発行日 2026年9月16日
(環境経営レポート含む)



目次

1. 事業概要	3	
2. 対象とする組織及び活動	4	
3. 環境経営方針	6	E
4. 環境経営目標	7	ES
5. 環境経営計画	8	ES
6. 環境経営目標に対する実績と評価	9	ES
7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	12	ESG
8. 代表者による全体の評価と見直しの結果	13	
9. SDGsへの取り組み（取組事例）	14	ES
10. 労働安全衛生活動の取り組み	22	S
11. サプライチェーン管理	24	S
12. CSR の推進	24	G

1. 事業概要

事業者名	日本サーファクタント工業株式会社		
所在地	本社 〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 1-4-8 TEL(03)3662-0378 FAX(03)3664-4131		
	宇都宮事業所 〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地 7-14 TEL(028)661-6121 FAX(028)663-0426	那須事業所 〒324-0037 栃木県大田原市上石上 1844 TEL(0287)29-2581 FAX(0287)29-3500	
トップマネジメント	代表取締役 社長執行役員 江連 一寿		
環境管理責任者	取締役 執行役員管理本部本部長 兼設備環境本部本部長 清水 勝		
連絡先	宇都宮事業所 設備環境部 環境管理推進室 田代 幸子		
資本金	10,000 万円		
従業員数	宇都宮事業所 137 名 那須事業所 48 名		
敷地面積	宇都宮事業所: 38,024 m ² 那須事業所 47,197 m ² 新土地: 40,346 m ²		
生産量	宇都宮事業所: 8,679t 那須事業所: 1,914t (2025 年 7 月～2026 年 6 月)		
事業活動	界面活性剤、高級脂肪酸エステル、ビタミン誘導体の製造		
沿革	1956 年 日本サーファクタント工業株式会社を設立、東京都板橋区に新工場を建設 1962 年 「ビタミン B ₆ の脂溶性誘導体」の合成に成功、世界6ヶ国に特許を申請し成立 1963 年 「ビタミン C の脂溶性誘導体」の合成に成功、B ₆ 誘導体同様世界 6ヶ国の特許権成立 1964 年 「パントテン酸誘導体」の合成に成功、日本・アメリカで特許権成立 1968 年 栃木県宇都宮市平出工業団地に工場を新設し、移転を開始 1969 年 宇都宮事業所において医薬品製造業の許可を取得 1970 年 板橋工場跡地にニッコールテクニカルセンターを設立 1972 年 ドイツ バイエル社と技術援助契約を締結、染色助剤の生産を開始 1982 年 本社、研究所の新社屋完成 1983 年 ドイツ バイエル社に新乳化技術を供与 1985 年 宇都宮事業所において第一次 FA 化を完了 1993 年 NSR 運動(5S 運動)を開始 1994 年 日光ケミカルズ(株)、日本サーファクタント工業(株)、東色ピグメント(株)の総合開発センターコスモス”を設立 1998 年 ISO9002 認証取得、宇都宮事業所に新社屋を建設 2000 年 ISO14001 認証取得 2001 年 総合開発センター”コスモス”が(株)コスモステクニカルセンターとして独立 2001 年 新規油溶性ビタミン C 誘導体の特許取得 2003 年 ISO9001:2000 認証取得(新規格への移行) 2006 年 OHSAS18001:1999 認証取得 2009 年 ISO14001 と OHSAS18001 のシステムを統合。ISO9001:2008(新規格)への移行 2012 年 エコアクション 21 の認証を取得し ISO14001・OHSAS18001 の登録を抹消 2013 年 EFfCI 認証取得 2015 年 日光ケミカルズ(株)那須事業所を統合。 2018 年 ハラル、RSPO 認証取得 2020 年 エコアクション 21(2017 年度版)認証取得 2021 年 エコアクション 21 認証永年継続事業者 感謝状を拝受 とちぎ SDG 推進企業登録 2023 年 宇都宮市男女共同参画推進事業者「きらり大賞」受賞 2023 年 那須事業所新倉庫棟建設工事開始 2024 年 ハラル認証を中断(バイオマス由来原料の影響による) 2025 年 「栃木ふるさと電気」契約開始(2025 年 7 月 1 日から) 2025 年 「とちぎゼロカーボン企業」表彰 カーボンニュートラルに向けた取組を推進 2025 年 那須事業所燃料転換(A 重油⇒LPG) 2025 年 那須事業所 新土地新事務所建設(ZEB Ready 建築物) 2025 年 「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」へ登録		

2. 対象とする組織及び活動

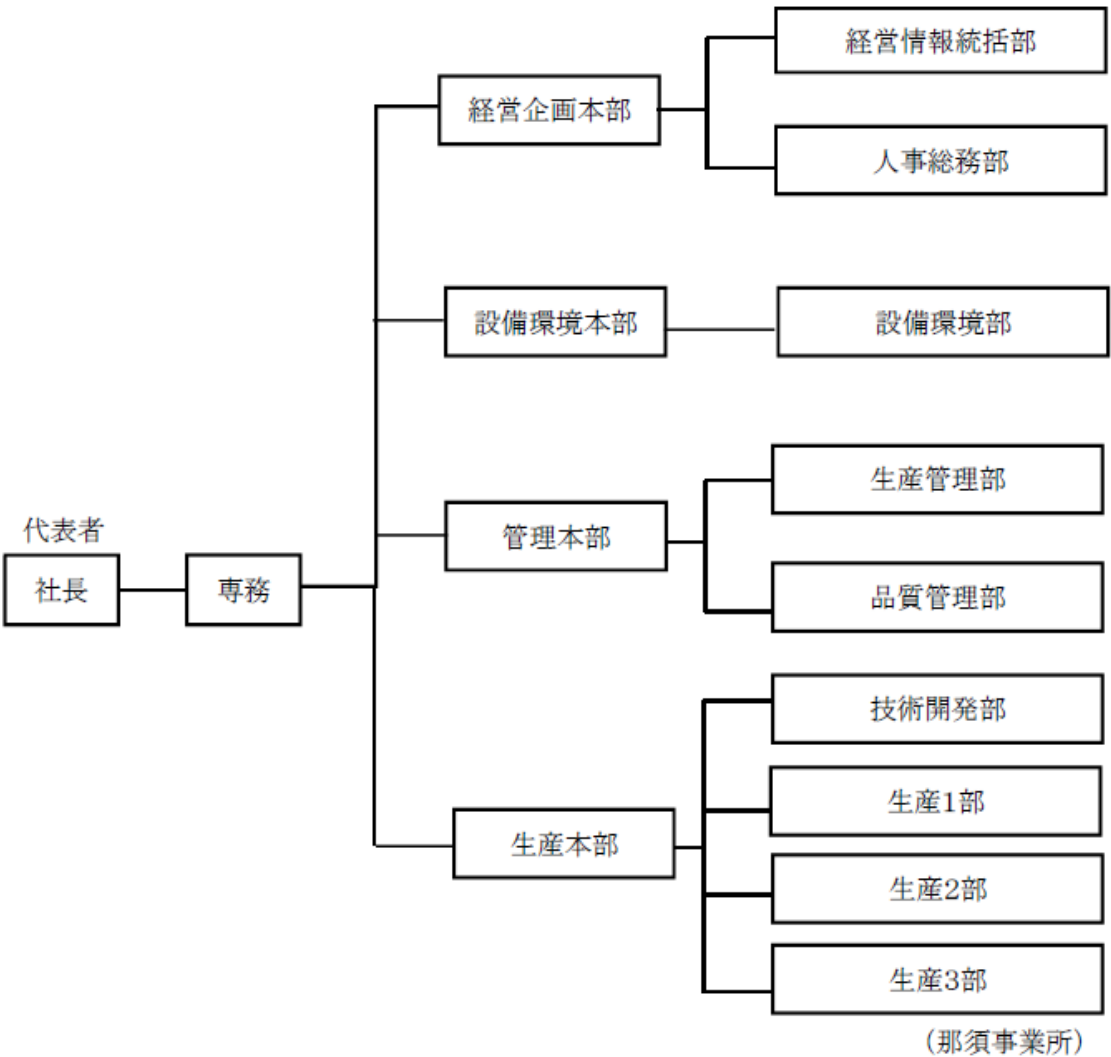
当社の全ての組織、全ての活動を認証登録の対象範囲としています。

2019 年、ISO14001 による EMS を展開していた那須事業所をエコアクション 21 の対象事業所としました。

2.1 実施体制

(1) エコアクション 21 の組織

<図1.2 環境マネジメントシステムの対象組織>



(2) 役割・責任・権限

実施体制	責 任
代表者（代表取締役社長執行役員）	・ 経営における課題とチャンスを整理し明確にする。 ・ 環境管理責任者を任命する。 ・ 環境経営方針を制定する。 ・ 推進に必要な要員、技術、資金等を準備する。 ・ 環境経営システムに必要な文書及び記録を承認する。 ・ 環境経営システム全体の評価と見直しを行う。
環境管理委員会	・ 環境管理委員会は各部門長で構成される。 ・ 環境管理責任者は環境管理委員会を3ヶ月に1回開催する。 ・ 環境経営システム維持及び向上のための目標設定と進捗管理の確認。取組みの実行責任委員会として活動を推進する。 ・ 各部門長は、管理責任者が策定し、各部に割り当てた環境経営目標のうち、自部門が指定された項目については、該当 Q の実施事項、実績及び達成状況に対するコメントを環境管理委員会のフォルダに保管される該当期の各 Q 毎の実績表に記入する。
環境管理責任者	・ 環境経営システムの取組の実行責任者として活動を推進する。 ・ 環境への負荷及び取組の自己チェックのリーダー ・ 環境経営目標及び環境経営計画を策定し、代表者（代表取締役社長執行役員）の承認を得る。 ・ 環境経営目標及び環境経営計画の達成状況や実施状況の確認と評価を行い、代表者に報告する。 ・ 環境関連法規等の取りまとめ最新チェック及び遵守状況を確認する。 ・ 文書、記録を管理する。 ・ 代表者による全体の評価と見直しのための情報を報告する。
環境管理推進室	・ エコアクション21事務局 ・ 管理責任者の業務を補佐する。
本部長	・ 各本部の環境経営システムの取組の実行責任者としての活動を推進する。
部門長 （部長又は次長）	・ 部門ごとの実行計画を策定し、達成状況、実施状況を把握し、管理責任者に報告する。 ・ 部門ごとの教育訓練のリーダー
チーフ	・ 部門内に2つ以上のグループがある場合、グループごとに実行計画を策定し、達成状況、実施状況を把握し、部門長に報告する。 ・ グループごとの教育訓練のリーダー
社員、契約社員、派遣社員、協力会社社員等の利害関係者を含むすべての従業員	・ 活動計画の担当者として実行する。 ・ システムで定めたルール、取組事項を自発的、積極的に実施する。

3. 環境経営方針

環境経営方針

環境理念

すべての従業員が、「より良い地球環境を子孫に残す」という事業活動の枠組みを決めて行動し、環境影響の低減に努めます。

環境方針

当社の生産する非イオン界面活性剤を中心とする化学製品は、社会的に不可欠な製品として化粧品・医薬品・その他のメーカーに供給され、その性能・品質・価格・信頼性において、社会に大きく貢献しております。

化学製品の生産から流通、そして寿命による廃棄にいたる一連のプロセスにおいて、電力等のエネルギーや材料資源を多く使用し、環境に大きな影響を与えています。

当社は、このことを十分認識し、以下に掲げる環境マネジメント活動を推進し、環境に対して安全な製品を供給することを目指すとともに、環境経営の継続的改善を図っていきます。

1. 当社の事業活動による原料及びエネルギー等の資源の消費や産業廃棄物の排出等、環境への影響を的確に把握し、環境負荷低減活動と持続可能な事業活動に向け、有効に活動を展開させ、継続的に取り組みます。
2. 環境関係法、条例及び協定等当社が受け入れたその他の要求事項を順守します。
3. 当社の全従業員及び関連する契約者に対して、環境に関する教育・訓練、日常の活動及びその他の方法により本方針を周知します。
4. 環境経営方針は、ホームページ上で公開し、入手希望者に提供します。

以上に定めた環境方針に基づき、取組みを積極的に推進するため、当社は環境保全推進組織を設置するとともに内部監査体制を整備して、自主管理活動による環境マネジメントシステムの維持、向上に努めます。

2026年7月1日

日本サーファクタント工業株式会社

代表取締役 社長執行役員 江連 一寿

4. 環境経営目標

71期～73期

中期環境経営目標

承認	作成
2026.7.1	2026.7.1
中山	森田/田代

製品生産量に対し、下記項目を70期原単位比で削減する。

項目	単位	事業所	70期実績 (2025.7 ～2026.6)	71期 (2026.7 ～2027.6)	72期 (2027.7 ～2028.6)	73期 (2028.7 ～2029.6)
削減目標			基準	1%	2%	3%
購買電気量	MJ/t	宇都宮	5,708	5,651	5,594	5,537
		那須	7,743	7,666	7,588	7,511
化石燃料の使用量	MJ/t	宇都宮	6,545	6,480	6,414	6,349
		那須	9,310	9,217	9,124	9,031
二酸化炭素の発生量	CO ₂ -t/t	宇都宮	0.343	0.340	0.336	0.333
		那須	0.556	0.550	0.545	0.539
水の使用量	t/t	宇都宮	8.18	8.10	8.02	7.94
		那須	25.38	25.13	24.87	24.62
産業廃棄物委託量	t/t	宇都宮	0.165	0.163	0.162	0.160
		那須	0.411	0.407	0.403	0.399
化学物質の維持管理	—	—	—	化学物質の使用量を把握し管理する		
事業活動事項の定期測定	—	—	—	測定実施		
グリーン購入を継続する	—	—	—	共通事務用品はグリーン購入対象物を継続する		

＊購入電気量の二酸化炭素排出係数は、「とちぎふるさと電気」を契約しており、排出係数【ゼロ】を使用。

5. 環境経営計画(71-73 期)

環境経営計画(71-73期)

項目	担当部門	取組内容
電気	設備環境部	曝気槽DO自動調整機構導入により電力の過剰使用の抑制
	環境1Gと2G	MLSSの値によるヘリオス脱水機稼働時間の管理
	生産1部	工程改善による稼働時間の短縮
		省エネ機器の導入
	生産2部	工程改善による稼働時間短縮
		5D発生の半減
		省エネ機器の導入
	生産3部	工程改善による稼働時間短縮
		5D発生の半減
		省エネ機器の導入
化石燃料	設備環境部	ガス発電機稼働による購買電力の削減
	設備開発1Gと2G	空調・温調、循環ポンプの運転見直しと省エネ機への更新による削減
		照明器具の更新時LED化、他社事例の検討と横展開
	生産管理部	昼休み消灯の実施
	生産1部	二重管加熱時間の短縮
		省エネトラップの交換
		一発率向上による蒸気使用量の削減
	生産2部	工程短縮による蒸気使用量の削減
		5D発生の半減
		二重管加熱時間の短縮
水	生産3部	一発率向上による蒸気使用量の削減
		トラップ、バルブ点検による漏れの早期発見、修理、トラップの交換
		5D発生の半減
		一発率向上による蒸気使用量の削減
	設備環境部	ヘッダーバルブ漏れ箇所の点検と早期対処
	設備開発1Gと2G	スチームトラップ、保温の各棟見直しと横展開
	生産管理部	アイドリングストップの徹底
		フォークリフト更新時のバッテリーフォーク台数維持
	生産1部	配管改善による漏れ、垂流し量の削減
		用水使用量日常管理の徹底
産業廃棄物	生産2部	エゼクター補給水削減
		生産計画の見直し
		配管改善による漏れ、垂流し量の削減
		用水使用量日常管理の徹底
	生産3部	エゼクター補給水削減
		洗浄方法の見直し
	設備環境部	主管及び機器漏れ箇所の点検と早期対処(清掃と交換)
	設備開発1Gと2G	冷却系統の補給水及び循環見直し
	設備環境部	バイオアンプによる微生物バランス変更による発生余剰汚泥の削減
	環境1Gと2G	汚泥脱水機の適正維持管理による汚泥脱水率の低下防止
コピー用紙	生産1部	ボウ硝水ドラム回収量の削減
		廃棄DG、蒸留ピッチの削減
		助剤、活性炭使用量の削減
	生産2部	蒸留ピッチ・洗浄水の削減
		助剤・活性炭・白土使用量の検討
		溶剤再生方法・廃棄方法の検討
		廃溶剤排出量の削減
	生産3部	蒸留ピッチ・洗浄水の削減
		溶剤再生方法・廃棄方法の検討
	人事総務部	PDF化等のペーパーレス化、両面コピーの実施、再生紙の利用等によりコピー用紙を削減する
化学物質の維持管理	生産管理部	
	品質管理部	
	設備環境部	PRTR法に関する事項を確実に把握し、届出する(6月)
	環境1Gと2G	第一種化学物質の使用量の届出(行政)、対象界面活性剤の国内流通量(界面活性剤工業会)を確実に報告する
	技術開発部	PRTR対象物質の代替検討、技術的・品質的・コスト的な状況を検証しながら新製品、子奥底変更の検討をしていく
	生産管理部	化学物質の使用・保管はルールに従って確実に実施する
定期測定	技術部開発部	
	生産部(全)	
	品質管理部	
	設備環境部	排出水の定期測定(1回/月)の実施
グリーン購入	環境1Gと2G	排出水定期測定値の規制値以下の継続
	設備環境部	ばい煙発生施設の定期測定実施(2回/年)
	設備開発1Gと2G	
	人事総務部	共通事務用品はグリーン購入対象品を継続する

6. 環境経営目標に対する実績と評価

(1) 宇都宮事業所

環境経営目標及び環境経営計画の結果と評価

70 期 宇都宮事業所

承認	作成
2026.7.28	2026.7.28
中山	森田

項目/目標値	70 期実績	取組状況の評価	達成状況の評価	次年度の取組
購買電気量 67 期原単位比 3%削減 5,885 (MJ/t)	5,708(MJ/t) -177 (-3.0%) 総量 53,587,400MJ	工程改善、5D の半減、省エネ機器の導入、照明の LED 化、DO の自動調整等に取り組んだ。	生産量は基準比+11.96%に対し、購買電気量は総量比+8.59%、原単位比は-3.0%であった。全体として生産品目の構成による影響も考えられる。目標は達成となった、各部門で計画した取組活動は概ねできていると考えられる。	さまざまな工程での細かな取組を行う。また、節電を意識し、しっかりと進める。
化石燃料 使用量 67 期原単位比 3%削減 6,421 (MJ/t)	6,545(MJ/t) +124 (+1.93%) 総量 61,452,152 MJ	二重管、省エネトラップ、工程短縮、一発率向上等、蒸気の無駄遣いの改善に取り組んだ。	生産量は基準比+11.96%に対し、化石燃料の 99%を占める都市ガス使用量は総量比+13.38%であり、原単位では+1.83%となった。蒸気漏れの抑止の徹底と時間短縮等の効率化等、現場の細かな取組の積み重ねが効果として出ていると考えられる。	結果を踏まえて、更に細かな取組を確実に継続し、積み重ねる。しかし、生産品目の構成に大きく左右される面もあることから、よく経過を観察しながら、都度、最良化を図るべく改善に取り組む。
二酸化炭素 発生量 67 期原単位比 3%削減 0.602 (t-CO ₂ /t)	0.343 (t-CO ₂ /t) -0.259 (-43.12%) 総量 3,217t-CO ₂	電力 CO ₂ 排出量のゼロ化、太陽光発電の活用、工程改善、5D の半減、省エネ機器の導入、照明の LED 化、DO の自動調整等に取り組んだ。	生産量が基準比+11.96%であるのに対し、二酸化炭素の総量比は-38.29%の大幅な減少となった。2023 年 10 月より CO ₂ フリー電力※1 のグリーンベースックプラン切替えを行った。これにより電力由来による CO ₂ 発生量がゼロとなった。また、2025 年 7 月 1 日からは CO ₂ フリー電力、水力発電由来の「とちぎふるさと電気」※2 を契約し、地域貢献に寄与し活動を推進中。	目標を大きく達成した。継続して各部門でのそれぞれの取組を進めるとともに、各人が地球温暖化・気候変動対策への貢献をよく意識した行動に積極的に心掛けていく。
水使用量 67 期原単位比 3%削減 8.89 (t/t)	8.18(t/t) -0.81 (-9.01%) 総量 76,815t	工程改善、5D の半減、水使用量削減機器の導入等に取り組んだ。	生産量が基準比+11.96%に対し、水使用量は+1.85%であり、原単位比で-9.01%であった。クーリングタワーの循環冷却水の有効利用が削減効果をもたらした。工程中で洗浄水のムダ使いをしないなど、細かな取組が定着している。	これまで通り、工程では、それぞれの達成手段に基づき、また、節水をよく意識した取組を継続していく。
産業廃棄物 委託量 67 期原単位比 3%削減 0.186(t/t)	0.165(t/t) -0.033 (-16.7%) 総量 1,548t	工程改善、5D の半減、溶剤再利用などに取り組んだ。	生産量が基準比+11.96%であるのに対し、産業廃棄物排出量は-6.81%となった。原単位では減少しており、目標達成となった。生産品目による生産効率の向上が影響したと考えられる。	生産計画に係るものはコントロールできないことから、これまで同様に工程能力を高めることを日々やっていく。また、他のさまざまな取組を継続して進めていく。
化学物質 の維持管理		SDS により取扱い管理徹底を図った。	保管管理、使用・取扱い管理等、適正になされた。また、PRTR法による報告等、必要な行政への手続きも適正になされた。	現状の管理の継続、徹底し確実化を図る。
事業活動事項 の定期測定		定期的な測定を確実に実施した。	適正に実施され、問題点がなかった。	確実に実施、管理する。
グリーン購入 を継続する		共通購入事務用品のグリーン購入を継続している。	共通事務用品はグリーン購入対象物を継続している。	今後も、共通事務用品はグリーン購入対象物を継続する。

※1 東京電力エナジーパートナー株式会社が提供するグリーンベースックプラン

※2 栃木県と東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、栃木県営水力発電所由来の「とちぎふるさと電気」

(2) 那須事業所

環境経営目標及び環境経営計画の結果と評価

70 期 那須事業所

承認	作成
2026.7.28	2026.7.28
中山	森田

項目 /目標値	70 期実績	取組状況 の評価	達成状況の評価	次年度の取組
購買電気量 67 期原単位比 3%削減 5,939(MJ/t)	7,743(MJ/t) +1,804 30.37%増加 総量 15,189,129 MJ	工程改善、5D の半減、省エネ機器の導入、照明の LED 化、太陽光発電の活用、DO の自動調整等に取り組んだ。	生産量は基準比-42%に対し、購買電気量は-24.7%。原単位比は+30.4%であった。生産量減少の要因としては生産エネルギー効率の高い水溶液の製造が少なかったことによる。全体として、それぞれが計画したこと目標達成に向けた意思のもとで取組はできている。	生産品目の状況を見ながら電気使用量の状況を経過観察し、その状況に応じて都度対応していく。また、各部門で計画している取組は、確実に継続し、改善を図っていきたい。
化石燃料使用量 67 期原単位比 3%削減 4,991(MJ/t)	9,310(MJ/t) +4,319 (+86.5%) 総量 18,264,004 MJ	二重管、省エネトラップ、工程短縮、一発率向上等、蒸気の無駄遣いの改善に取り組んだ。	生産量は基準比-42%に対し、化石燃料使用量は 7.7%増加となり、原単位比で+86.5%増加となった。生産量減少の要因は既述の通りであるが、それぞれの取組、特に蒸気漏れの抑制の徹底と時間短縮等の効率化等、現場の細かな取組の積み重ねが効果として出ていると考えられる。また、A 重油から LPG への燃料転換を 2025 年 5 月より実施に伴い、二酸化炭素削減の効果が見込まれる。	各部署で計画している取組は確実に継続し、改善を図る。生産装置での熱源負荷の高い装置の効率化(保温強化やドレン排出)など改善を継続する。
二酸化炭素発生量 67 期原単位比 3%削減 0.621(t-CO ₂ /t)	0.556 (t-CO ₂ /t) -0.065 (-10.5%) 総量 1,091(t-CO ₂)	電力 CO ₂ 排出量のゼロ化、太陽光発電の活用、工程改善、5D の半減、照明の LED 化、DO の自動調整等に取り組んだ。	生産量は基準比-42%に対し、二酸化炭素の総量では-48%と大幅な減少となった。電力について、2023 年 10 月より CO ₂ フリー電力※1 のグリーンベーシックプラン切替えを行った。これにより電力由来による CO ₂ 発生量がゼロとなった。また、2025 年 7 月 1 日からは CO ₂ フリー電力、水力発電由来の「とちぎふるさと電気」※2 を契約し地域貢献に寄与し活動を推進中。	目標達成を大きく達成した。継続して各部門でのそれぞれの取組を進めるとともに、各人が地球温暖化・気候変動対策への貢献をよく意識した行動に積極的に心掛けていく。
水使用量 67 期原単位比 3%削減 18.30(t/t)	25.38(t/t) +7.1 (+38.7%) 総量 49,794t	工程改善、主管など水漏れの箇所の点検と早期対応、洗浄方法の見直し等に取り組んだ。	生産量は基準比-42%に対し、水使用量は-20.0%となり、原単位比+38.7%であった。生産量減少の要因としては生産品目の構成の影響がある。現在、水の使用量削減に向け取組を行っている。その効果が出ている工程もあり、各部門で計画したこと目標達成に向けた取り組み活動について今後も進める。	経過観察しながら、改善に向けた対応をしていきたい。影響要因を減らしていきたい。
産業廃棄物委託量 67 期原単位比 3%削減 0.275(t/t)	0.411(t/t) +0.136 (+49.5%) 総量 806t	工程改善、5D の半減、排水排水機の適正な維持管理、溶剤再生等の取り組んだ。	生産量は基準比-42%に対し、産業廃棄物委託量は基準比-14%であり、原単位比で+49.5%であった。生産品目による生産効率の影響が考えられる。	生産計画に係るものはコントロールできないことから、これまで同様に工程能力を高めることを日々やっていく。また、他のさまざまな取組を継続して進めていく。
化学物質の維持管理		SDS により取扱い管理徹底を図った。	保管管理、使用・取扱い管理等、適正になされた。また、PRTR 法による報告等、必要な行政への手続きも適正になされた。	現状の管理の継続、徹底し確実化を図る。
事業活動事項の定期測定		定期的な測定を確実に実施した。	適正に実施され、問題点がなかった。	確実に実施、管理する。

※1 東京電力エナジーパートナー株式会社が提供するグリーンベーシックプラン

※2 栃木県と東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、栃木県営水力発電所由来の「とちぎふるさと電気」

6.1 次年度環境目標

4. 環境経営計画に記す中期環境経営目標に同じ(71-73 期)

6.2 次年度環境経営計画

5. 環境経営計画に記す環境経営計画に同じ(71-73 期)

7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2026年7月22日に実施した法順守確認において、関係法規制等違反はありませんでした。
過去3年間に於いて、関係機関等からの指摘はありませんでした。又、同様に訴訟、苦情等も1件もありませんでした。

主な法令の遵守状況

法令	評価結果
大気汚染防止法	遵法
水質汚濁防止法	遵法
騒音規制法	遵法
振動規制法	遵法
公害防止組織の整備に関する法律	遵法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	遵法
高圧ガス保安法	遵法
消防法	遵法
化学物質排出把握管理促進法	遵法
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	遵法
毒物及び劇物取締法	遵法
薬機法	遵法
省エネ法	遵法
地球温暖化対策推進法	遵法
労働安全衛生法	遵法

8. 代表者による全体の評価と見直しの結果

環境経営目標の評価において、宇都宮事業所は生産量が増加したにもかかわらず、すべての項目（電気・CO₂・化石燃料・水・廃棄物）で目標を達成しています。一方、那須事業所はCO₂のみ達成となり、その他の項目は未達に終わりました。

しかし、全社では「グリーンベシックプラン」や「とちぎふるさと電気」を通じた創エネ活動が大きく貢献し、排出量を大幅に削減しました。また、廃棄物の削減をはじめ、各グループの取り組み成果も着実に出てきています。

第71期は、第70期比で3%削減を目指し、新たな目標のもとで活動を継続します。

当社では、生産量の変動に左右されない「生産量原単位」で評価を行っています。生産品種による製造工程の違いでエネルギー使用量は変わりますが、今後は結果のみを見るのではなく、原因となる要因を細かく分解・分析して改善につなげます。

全体として、各部門はエネルギー負荷軽減を意識できており、高く評価できます。今後も、環境経営方針に従って、全員がこれを具現化し、どのような製品を作る場合でも、環境（特にエネルギー）への負荷を最小限に抑える改善を続けることが重要です。環境負荷の低減は、経営上のメリットだけでなく、社会的な要請に応える活動でもあることを認識し、全社一丸となって取り組む必要があります。

また、他社の不祥事を反面教師として法令順守を徹底し、日常業務の中でリスク管理の意識を高めていきます。これらを実行するためには、社内のコミュニケーションと教育が欠かせません。「1on1ミーティング」などを通じて働き方改革を進め、全員のモチベーションを高めながら環境経営を発展させることを期待します。

9. SDGsへの取り組み

人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標

貧困、紛争、気候変動、感染症により、人類はこれまでになかったような数多くの課題に直面しています。このままでは、人類が安定してこの世界で暮らし続けることができなくなると心配されています。当社は、“誰一人取り残さない”ことを基本理念に消費者を含めた様々なステークホルダーと連携し、SDGsの実現に向けて、積極的に施策を展開します。



とちぎSDGs推進企業に登録

2021年「とちぎSDGs推進企業」に登録しました。

「とちぎSDGs推進企業」とは栃木県内企業等におけるSDGs推進の機運を醸成するとともに、SDGs達成に向けた企業の主体的な取り組みを促進し、企業価値の向上及び競争力の強化を図るための登録制度です。

当社は環境負荷低減と生物多様性の保全のため、持続可能な活動(SDGs)を支持し、地球環境に配慮した製品を製造し、提供します。

SDGs達成に向けた、当社の重点的取り組みは次の通りです。

◇「品質・環境マネジメントシステム規格の継続的推進」



◇「ダイバーシティ経営の推進及び労働環境の整備」



◇「CO₂の排出量削減」



とちぎSDGs推進企業 登録マーク



環境に配慮した「GCS+E」戦略(“GREEN”、“CLEAN”、“SUSTAINABLE”、“ECONOMY”)



➡ 環境配慮型製品プロジェクト

- ・石油系原料から、植物由来原料に積極的に切り替えます。
- ・地球環境に配慮した商品「GSシリーズ」を展開しています。

➡ 太陽光発電システム、ガスコージェネレーションの設置による自然エネルギーの活用、照明のLED化、排水処理設備の拡充などを行っています。

➡ 工場内新技術導入により、CO₂削減実施に取り組んでいます。(蒸気使用量、廃水量削減)

➡ 那須事業所 新土地新事務所建設(ZEB Ready建築物)



太陽光発電システム 宇都宮事業所



太陽光発電システム 那須事業所



太陽光発電システム (那須事業所新倉庫)



充電式電動フォークリフト



新事務所 ZEB Ready 建築物 (那須事業所)



BELS 証明盾



電力 CO₂ 排出量のゼロ化を実現

- 2023 年 10 月より宇都宮事業所、那須事業所の電力契約プランを※1「グリーンベーシックプラン」に変更しました。契約プラン変更により、使用電力の 100%が実質再エネ化されました。このため電力に関する CO₂ 排出量が 0 となり、年間約 2,752 トン(2019 年比)の CO₂ 削減につながりました。

その後、2025 年 7 月 1 日から、CO₂フリー電力、水力発電由来の※2「とちぎふるさと電気」を契約し地域貢献に寄与し活動を実施しております。

※1「グリーンベーシックプラン」とは、FIT 非化石証書(トラッキング付き)及び再エネ指定の非 FIT 非化石証書(電源属性情報有り)を組み合わせた電力契約プランです。

※2「とちぎふるさと電気」とは、栃木県と東京電力エナジーパートナー株式会社は、新たな地域貢献として、栃木県営水力発電所(FIT*を除く)の CO₂フリー電気をお届けする地産地消の電力メニューです。

※3「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」とは、2050 年カーボンニュートラル実現に向けて「とちぎカーボンニュートラル 15 アクション県民運動」が展開されております。この運動の趣旨に賛同し共に盛り上げる企業等を「とちぎカーボンニュートラル 15 アクション県民運動」協賛企業(愛称:ニュートラフレンズ)として登録されています。

- 2023 年より、※3「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の協賛企業として活動を行っております。

- 2025 年 5 月より、那須事業所のボイラー燃料を重油から LPG に転換を行いました。その為、CO₂ 排出量が昨年に比べて削減が見込まれております。



令和6(2024)年度「とちぎゼロカーボン企業」として表彰されました!!

当社では、2012 年からエコアクション 21 の認証登録を行い、自主的な環境負荷低減活動であるカーボンニュートラルに向けた「省エネ分野での取組み」、「創エネ分野での取組み」、「燃料転換分野での取組み」がとちぎゼロカーボン企業としての表彰に繋がりました。

今後も持続可能な社会の実現に向けた環境配慮型企業として取組んでまいります。





令和7年度 関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰」にて最優秀賞を受賞



- ➡ 当社の那須事業所が「令和7年度 関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰」において、『エネルギー管理優良事業所 最優秀賞』を受賞いたしました。
当事業所における日頃からの電気使用合理化に向けた地道な活動が高く評価され、このような名誉ある賞をいただくことができました。



栃木県産再生可能エネルギー由来電力「とちぎふるさと電気」リニューアルの 認証票の交付を受けました!!



福田知事と宇梶会長

- ➡ 弊社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、事業活動における環境負荷の低減に積極的に取り組んでおります。今回の「とちぎふるさと電気」リニューアルの導入は、その取り組みの一環であり、栃木県の豊かな自然を守り、地域社会の発展に貢献したいという 想いを込めて決定いたしました。今後も環境に配慮した事業運営を推進し、地域社会とともに成長してまいります。



バイオマスプラスチック製ごみ袋への

変更による環境影響の削減

- ➡ 植物由来プラスチックを含み、温室効果ガス削減、化石燃料の節約に寄与しています。



寄付・ボランティア等による社会貢献活動

- ➡ 栃木県赤十字血液センターの献血に協力しています。
宇都宮事業所、那須事業所にて実施しています。
- ➡ プラン・インターナショナル・ジャパンへを通じて、貧困や差別のない社会の実現を目指しています。
[プランインターナショナル](#)
- ➡ 株式会社パン・アキモト主催の救缶鳥プロジェクトに賛同し、貧困飢餓で苦しむ世界の人々へ義援物資をお届けする支援活動を行っております。
[救缶鳥プロジェクト](#)
- ➡ 定期的な環境美化活動として栃木の森里川湖(もりさとかわうみ)清掃活動に参画しています。(1回/月)



献血への協力



救缶鳥プロジェクト感謝状



栃木の森里川湖清掃活動（宇都宮事業所）



栃木の森里川湖清掃活動（那須事業所）



ダイバーシティ経営の促進



- ➡ 1on1の推進によるエンゲージメント及び、ワークライフバランス向上に努めています。
- ➡ 対話型コミュニケーションの実施による、ポジティブで充実した心理状態を保ちます。
- ➡ 多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者)を活かし、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいます。
- ➡ 思いやりスペース駐車場を設置し、障がいのある方や高齢者、妊産婦、けがをした方など、歩行が困難な人が利用できる駐車スペース設けています。



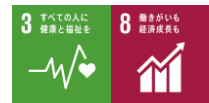
那須事業所内駐車場(新倉庫)



宇都宮事業所内駐車場



健康経営



- ➡ 従業員への健康投資による生産性向上等の組織の活性化に努めています。
 - ・ 年に一度、人間ドックの(40歳以上)受診を推奨しています。
 - ・ 一部会社負担によるインフルエンザ予防接種の社内接種を実施しています。
 - ・ 過重労働による健康障害防止のため、ノー残業デーを(2回/月)設けています。
 - ・ 法定ストレスチェック制度の積極的活用及び、外部専門機関によるカウンセリング体制を整えるなど、包括的なメンタルヘルスクアを推進しています。



次世代法、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の新規登録

- ➡ 次世代法に基づき、労働者の仕事と子育てに関する「一般事業主行動計画」を策定し公表しました。
(宇都宮事業所・那須事業所)
- [両立支援のひろば\(厚生労働省\)](#)

「きりり大賞」受賞

- 男女共同参画社会の実現を目指すため、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる事業者として、宇都宮市主催の男女共同参画推進事業者表彰「きりり大賞」を2023年に受賞しました。



受賞事業者代表



佐藤市長と宇梶会長

5S活動の推進(「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」)

- 5S活動を通して、品質向上、安全確保、ムリ・ムダ・ムラ(3ム)の排除に努めています。
5Sサークル活動を半年毎の実行計画に沿って、全社で5Sに取組み、トップによる月1回の5S巡視でキレイな職場が維持されています。
- 5S活動を推進し、整理・整頓された職場にすることで、作業効率の向上、設備の機能劣化の防止、安全性の向上を図っています。
- 新入社員を対象に5S活動を経験してもらい活動の伝承に努めています。



改善提案活動の推進

- 改善によって業務を効率化させ、筋肉質で体力のある組織を作り、その維持を図るとともに企業の利益へとつなげます。また、表彰制度によるモチベーションの向上にも努めています。



国際的な取得認証

- RSPO認証取得 : 枯渇原料に頼らない製品開発を実施しています。(パーム油)
- EFfCI GMP認証取得 : 一歩進んだ品質管理システムを構築しています。



2-1283-21-100-01





資源循環型社会の実現に向けて、3R＝減量(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)、プラス3R＝考える(Rethink)、判断する(Refuse)、分別する(Refine)を意識し、資源の継続的有効利用を目指しています！



リデュース(Reduce)例

- 製造工程で出る濾過くず削減 → 廃棄物の削減
- エジェクターから真空ポンプに変更 → 水使用量削減

リユース(Reuse)例

- スクラップドラム缶、ケミカルドラム缶のリユースを実施。
- 原料が入っていたフレコンバックのリユースを実施。
- 工場から排出される有機溶剤 → タンクローリーで回収 → 蒸留して再使用
(排熱: サーマルリサイクル、燃え殻: マテリアルリサイクル)

リサイクル(Recycle)例

- 原料が入っていた廃プラ製の袋 → 助燃剤・固形燃料(RPF)・フラフ燃料として再資源化石炭やコークス等、化石燃料の代替として、製紙会社、鉄鋼会社、石灰会社等の多くの産業で使用されています。
- 排水処理から排出される汚泥 → 発酵処理されて有機肥料(コンポスト)として再利用
- 原料を運んできた木製パレット → 製紙原料チップやボード原料として再資源化
- 優良産廃処理業者及び、高リサイクル率業者との積極的な契約締結を推進しています。(処理後の焼却残渣 → 建設資材等として再利用)



循環型リサイクルパレットの有効活用を進めております。

海洋流出リスクの高いプラスチックごみを再利用したOBP（オーシャン バウンド プラスチック）パレットを導入し、CO₂削減に寄与しています。



環境省が推薦する「Plastics Smart」ロゴを印字



パーム油の搾りカスをラベルに再利用し焼却廃棄を低減、CO₂削減に寄与。

那須事業所では環境負荷低減活動の一環としてパーム油を搾った後に焼却廃棄されるパームヤシカスを利用したラベルを社内用ラベル（FSC 認証）として使用しています。



原料となるパームやし畑

10. 労働安全衛生活動の取り組み

労働安全衛生活動方針

当社は事業活動において内在する様々な安全衛生に関するリスクを継続的に低減し、全ての従業員が安全で健康的かつ快適に働けるよう、以下の事項を重点的に実施します。

1. 安全衛生に関する法、条例、協定その他の要求事項を遵守します。
2. 人権を尊重し、人権、国籍、性別、年齢、宗教等の理由による差別をせず、全ての従業員に公平な機会を与えます。
3. 職場巡視（毎週）により、安全衛生委員が安全に関して指摘し、改善を行います。
4. 従業員一人ひとりが安全衛生上の危険を予知できる力を身につけて行動します。
5. 安全衛生に関するリスクの性質と規模を的確に把握し、リスクレベルの低減を図ります。
6. 栃木県ベストプラクティス企業として時短活動を継続し、さらに進化するよう取り組みます。

全国危険物安全協会理事長表彰を受賞

→ 2022年6月28日、宇都宮事業所において危険物施設消防訓練を実施致しました。

その際に【優良危険物関係事業所】として「全国危険物安全協会理事長表彰」を受賞しました。



消防訓練時の様子



「安全表示・人づくりコンテスト」において優秀賞を受賞

- ➡ 2025年、今回のコンテストでは、弊社の強みである5S活動の一環として取り組んだ「ボイラー配管の行先表示」を評価していただきました。

5S活動は「形」を整えるだけでなく、そこで働く「人」を育てる活動でもあります。今回の受賞を励みに、今後もさらなる安全性の向上と、お客様に信頼いただける確かなモノづくりに邁進してまいります。

- ➡2025年度優秀賞 「見える化」の推進



ボイラー室ヘッダー

11. サプライチェーン管理



グリーン調達

当社は、地球環境の保全を最も大きな課題と考え、持続可能な環境にやさしい原料の探索や製品の開発・製造を推進します。持続可能な原料の使用範囲を拡大、調達していくことで、グローバルなサプライチェーン全体の活性化に貢献します。

1. 有限資源である化石燃料から持続可能な植物性原料へ、積極的に切り替えます。
2. 安全・安定調達のため、厳しい品質検査を行い、適合した原料を国内外から調達します。
3. RSP0活動に賛同し、環境に配慮し資源や生物多様性に向けた活動に取り組みます。
4. 可能な限りクリーンなエネルギーを使用し、製造を行います。

12. CSRの推進



企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し責任を持って対応するCSR (Corporate Social Responsibility) の取組を進めています。

地球環境への配慮

- ・環境負荷の低減に向け、その継続的改善を図るため定期的に実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行います。
- ・事業活動全体を通して省エネルギーに努め、再生可能エネルギーの利用を促進し、地球温暖化ガスの排出抑制に努めます。
- ・事業活動における生物多様性への影響について関連する法令を遵守し、自然の生態系の維持に努めます。
- ・土壌、大気、水の汚染を防止するため関連する法令を遵守し、環境汚染や安全性侵害の恐れのある物質の管理を徹底します。
- ・省資源により廃棄物の削減、処理処分の適正化や再資源化に努めます。
- ・水や原材料などの限られた地球資源の使用量・排出量を抑制し、持続可能で効率的な利用を推進します。
- ・当社では、森林破壊の防止と生物多様性の保全を目指し、持続可能な木材調達方針を策定します。

人権・労働・安全衛生への配慮

- ・児童労働の排除：児童の健康、安全、道徳を損なうような就労を防止し、就業年齢に満たない児童による労働を排除します。
- ・強制労働の排除：本人の意思に反する就労、離職の自由が制限される労働を用いません。
- ・差別の撤廃：基本的人権を尊重し、人種、宗教、性別、性自認、性的、指向、年齢、国籍、出身地域、言語、障がい、配偶者の有無、妊娠等の理由による雇用、採用、昇進などの差別を行いません。
- ・適正賃金の支払い：最低賃金や超過勤務手当などについて、すべての関連法令を遵守し従業員が雇用される国や地域の法定最低基準に合致しているかそれを上回る適正な賃金を支払います。

- ・公正な労働時間の適用：時間外勤務・休暇などに関する法定限度を遵守し、従業員の労働時間と休日の適切な管理を通じて長時間労働を削減します。
- ・結社の自由と団体交渉の権利：結社の自由と団体交渉に関連する法令を遵守し、従業員の労働組合への参加や組合結成、団体交渉の権利を尊重します。
- ・安全衛生と健康管理：事故のない安全で衛生的、かつ健康的な職場づくりのため、制度や環境を整備します。

安全・安心と品質の確保

- ・品質保持の仕組みの構築：健康で安心な商品・サービスの品質保持のため、グループと合意し定められた品質水準を守るための管理の仕組みを構築、運用します。
- ・安全性の確保：商品・サービスおよびその製造等に関する法令を遵守し、安全性の確保と、信頼性の高い商品・サービスの提供に努めます。

情報セキュリティの保持

- ・情報の適切な管理：事業活動により入手した情報を適切に管理するための仕組みを構築し、コンピュータ・ネットワーク上の脅威や人的要因による過失から情報を守るための対策を行います。
- ・個人情報とプライバシー保護：プライバシー保護の重要性を理解し、事業活動により入手した顧客、第三者、従業員、その他すべての個人の情報を適切に管理します。

社会との共生

- ・社会との共生：地域社会との共生に向け、社会に貢献する活動に積極的に参加します。
- ・持続可能な社会づくり：国際社会・地域社会との関わりを通じて、持続可能な社会づくりに貢献します。

日本サーファクタント工業株式会社のCSRの考え方

- ➡ 当社は、ニッコールグループの一員として地球環境を最重要課題とし、基本理念のもと創造性を育み続け、企業ビジョンを実現することにより社会の持続的な発展に貢献してまいります。

